



資料2

議題 2

平成31年度に向けた消費者行政の課題

総務課

平成30年5月24日（木） 第19回参与との意見交換

平成31年度に向けた消費者行政の課題

1. 政策課題に対応した消費者行政の充実・強化

- (1) 地方消費者行政の充実・強化
- (2) 成年年齢引下げを見据えた、若年者への実践的な消費者教育の推進
- (3) 高齢者等の見守りネットワーク(消費者安全確保地域協議会)構築の推進
- (4) 訪日外国人6千万人時代にも対応した消費生活相談体制の整備(相談窓口の整備、消費者ホットライン188の普及拡大等)
- (5) 新たな消費者問題への対応(仮想通貨、ギャンブル等依存症、サブリース問題、高齢者サポート事業等)
- (6) 消費者行政新未来創造プロジェクトの推進(プロジェクトの成果の全国展開、基礎的調査研究の推進)

2. 生命身体の安全・安心の確保

- (1) 事故情報の収集及び類型化等による分析の強化
- (2) 子供や高齢者の事故防止に係る注意喚起・情報提供の充実による発信の強化
- (3) 地方公共団体等によるリスクコミュニケーションの実施支援や科学的根拠に乏しい食品安全に関する情報への対策

3. 財産被害対策の強化

- (1) 確実な法執行・制度運用のための体制の維持・強化
- (2) 公益通報者保護制度の実効性の向上に向けた体制整備(専門人材の育成、行政の体制強化等)
- (3) 特定適格消費者団体による消費者の被害救済など、悪質事案に係る確実な被害回復の取組
- (4) 越境取引増加に伴うトラブル対策強化と国際連携

4. 多様な消費等への対応等

- (1) 食品表示制度の推進・普及に向けた取組強化(栄養成分表示や原料原産地表示等の推進・普及)
- (2) 物価関連対策の充実・強化(軽減税率の導入も踏まえた消費税増税の円滑な実施等)
- (3) 消費者志向経営の促進
- (4) 食品ロスの削減に係る体系的な取組の推進